

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第118期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo Kaikan Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原 幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間		第118期 第1四半期 連結累計期間		第117期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,705,984		2,260,728		9,993,984
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)		255,039		22,891		163,103
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)		89,257		11,751		17,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		6,621		598		61,641
純資産額 (千円)		7,872,275		7,718,805		7,801,881
総資産額 (千円)		13,338,771		12,747,767		12,797,255
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)		2.67		0.35		0.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.02		60.55		60.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第118期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期第1四半期連結累計期間、第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第117期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社定時株主総会での承認を前提に、東京會館食品株式会社（当社の100%出資連結子会社）および千代田産業株式会社（当社の100%出資非連結子会社）を、平成23年10月1日を効力発生日として当社に吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

本合併は、両子会社の事業を当社で一体運営することにより当社グループの経営資源の集中による経営の効率化および機動的なビジネス展開が行えると判断したため行うものです。両子会社は当社の100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行および金銭等の割り当てはありません。また、本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

なお、本合併は平成23年6月29日開催の当社定時株主総会で決議されています。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災および原発事故の被害拡大の影響による、生産活動の停滞や輸出の落ち込みによる企業業績の悪化、加えて消費マインドの冷え込みによる個人需要の低迷など、経営環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期の営業は、主力の宴会部門のうち前年度好調に推移した婚礼売上が大震災の影響による延期等で減少し、また一般宴会も法人・団体顧客の自粛による中止が相次ぎ、売上は大きく落ち込みました。食堂部門も宴会部門同様に自粛ムードによる企業接待の減少や、個人客も消費マインドが一段と冷え込むなど苦戦を強いられました。

その結果、当社グループの連結売上高は2,260百万円（前年同四半期比 16.5%減）となり、経費面では徹底した原価管理と全社的な諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進め、収益向上に全力を傾注いたしましたが、連結営業損失 34百万円（前年同四半期比 114.4%減）、連結経常損失 22百万円（前年同四半期比 109.0%減）、連結四半期純損失 11百万円（前年同四半期比 113.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末比49百万円（0.4%）減少して、12,747百万円となりました。

流動資産は同46百万円（2.3%）増加の2,017百万円、固定資産は同95百万円（0.9%）減少の10,730百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、売掛金250百万円、有価証券200百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金が441百万円減少したことなどによります。固定資産のうち有形固定資産は、100百万円減少の7,581百万円となり、その主な要因は、減価償却実施額で121百万円減少したことによります。投資その他の資産は、5百万円増加の3,143百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が26百万円増加し、繰延税金資産が18百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比33百万円（0.7%）増加して5,028百万円となりました。

流動負債は同150百万円（10.6%）増加の1,563百万円、固定負債は同116百万円（3.3%）減少の3,465百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、買掛金54百万円、未払金103百万円がそれぞれ増加したことと、賞与引当金が51百万円減少したことなどによります。固定負債は、退職給付引当金が25百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末比83百万円（1.1%）減少して7,718百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	34,639,434	34,639,434		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,197,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,155,000	33,155	同上
単元未満株式	普通株式 287,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,155	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,197,000		1,197,000	3.46
計		1,197,000		1,197,000	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,026,235	584,496
売掛金	450,660	700,818
有価証券	199,908	399,948
商品及び製品	47,926	52,103
仕掛品	4,899	6,888
原材料及び貯蔵品	78,219	74,877
繰延税金資産	59,556	78,676
その他	107,175	122,303
貸倒引当金	3,111	2,471
流動資産合計	1,971,469	2,017,641
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	4,045,817	3,958,404
機械装置及び運搬具（純額）	134,820	134,087
工具、器具及び備品（純額）	418,858	406,293
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,682,580	7,581,868
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	791,245	817,551
繰延税金資産	1,417,201	1,399,073
その他	936,654	933,498
貸倒引当金	6,980	6,950
投資その他の資産合計	3,138,121	3,143,173
<b>固定資産合計</b>	10,825,785	10,730,125
<b>資産合計</b>	12,797,255	12,747,767



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,191	225,742
短期借入金	380,000	380,000
未払金	338,496	441,681
未払法人税等	25,010	10,656
賞与引当金	106,810	55,290
資産除去債務	-	664
その他	391,754	449,314
流動負債合計	1,413,263	1,563,350
固定負債		
退職給付引当金	2,939,271	2,913,637
資産除去債務	78,429	77,924
その他	564,410	474,050
固定負債合計	3,582,110	3,465,611
負債合計	4,995,374	5,028,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	996,575	901,218
自己株式	448,615	448,685
株主資本合計	7,902,242	7,806,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,361	88,010
その他の包括利益累計額合計	100,361	88,010
純資産合計	7,801,881	7,718,805
負債純資産合計	12,797,255	12,747,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,705,984	2,260,728
売上原価	2,182,672	2,010,894
売上総利益	523,312	249,834
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,799	149,843
賞与引当金繰入額	5,500	5,500
その他	132,390	129,442
販売費及び一般管理費合計	280,689	284,785
営業利益又は営業損失( )	242,623	34,951
営業外収益		
受取利息	375	274
受取配当金	11,435	10,356
その他	2,795	3,610
営業外収益合計	14,606	14,240
営業外費用		
支払利息	1,431	1,421
コミットメントフィー	687	687
その他	72	72
営業外費用合計	2,190	2,181
経常利益又は経常損失( )	255,039	22,891
特別損失		
固定資産除却損	1 2,354	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
特別損失合計	79,451	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	175,588	22,891
法人税、住民税及び事業税	82,251	3,373
法人税等調整額	4,080	14,513
法人税等合計	86,331	11,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,257	11,751
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,257	11,751

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	89,257	11,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,635	12,350
その他の包括利益合計	82,635	12,350
四半期包括利益	6,621	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,621	598

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
建物	1,326千円	-
機械装置及び運搬具	76千円	-
工具、器具及び備品	950千円	-
計	2,354千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	117,771千円	121,194千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円67銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	89,257	11,751
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	89,257	11,751
普通株式の期中平均株式数(株)	33,449,071	33,442,039

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。